

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法・・・該当なし

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準・・・該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当会は会計監査人を設置していないので、キャッシュフロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目           | 前期末残高      | 当期増加額     | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 【特定資産】        |            |           |           |            |
| 事務所設立準備積立金    | 2,500,000  | 0         | 0         | 2,500,000  |
| I C T機器買替積立金  | 1,500,000  | 0         | 0         | 1,500,000  |
| 設立40周年記念事業積立金 | 1,000,000  | 1,500,000 | 1,000,000 | 1,500,000  |
| H Pリニューアル積立金  | 2,000,000  | 0         | 0         | 2,000,000  |
| 臨時費用準備積立金     | 3,000,000  | 0         | 0         | 3,000,000  |
| 合 計           | 10,000,000 | 1,500,000 | 1,000,000 | 10,500,000 |

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目    | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高   |
|--------|-----------|-----------|---------|
| ソフトウェア | 1,566,000 | 1,122,300 | 443,700 |
| 合 計    | 1,566,000 | 1,122,300 | 443,700 |

## 16. 重要な後発事象

特になし

17. その他  
特になし